（様式第２号）

令和　　年　　月　　日

宮城県知事　村井　嘉浩　殿

企業連合の名称（※）

*※企業連合の場合のみ記入すること。*

*企業連合以外の場合は削除すること。*

代表構成員（※）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

担当者氏名

連絡先電話番号

連絡先メールアドレス

参加表明書

令和７年度ＤＸ人材育成実践研修業務における企画提案（以下「本企画提案」という。）に当たって、本企画提案等により直接又は間接に知り得た秘密について、下記の事項を遵守することを誓約し、本企画提案への参加を表明します。

記

１　遵守事項

（１）第三者に漏らさないこと。

（２）漏洩しないよう管理を徹底すること。

（３）複製又は複写しないこと。

（４）本企画提案以外の目的に使用しないこと。

（５）委託業者として選定されなかった場合は、速やかに秘密に関わる書面を破棄又は削除すること。

２　添付書類

参加表明書を提出する法人等の名称、代表者名、所在地、連絡先等が確認できるもの。

*※企業連合の場合は、構成員それぞれについて添付すること。*

*※企業連合以外の場合は削除すること。*

（様式第３号）

令和７年度ＤＸ人材育成実践研修業務

企画提案参加申込書

　　年　　月　　日

宮城県知事　村井　嘉浩　殿

所在地

事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて申し込みます。

記

１　応募する業務名　令和７年度ＤＸ人材育成実践研修業務

２　関係書類

（１）企画提案書

（２）企画提案書（要約版）

（３）応募資格に係る宣誓書（様式第４号）

（４）参考見積書（任意様式）

（５）委任状（様式第６号）※該当する場合のみ

*※企業連合以外の場合は削除すること。*

（６）委任状（様式第７号）※該当する場合のみ

３　担当者連絡先

|  |
| --- |
| 担当部署名：　　　　　　　　　　　　　　　担当者：電話：　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail： |

（様式第４号）

令和７年度ＤＸ人材育成実践研修業務

応募資格に係る宣誓書

　　年　　月　　日

宮城県知事　村井　嘉浩　殿

所在地

事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

令和７年度ＤＸ人材育成実践研修業務に関する企画提案の応募にあたり、下記のすべての条件に該当し、応募資格を有していることを宣誓します。

記

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当する者でないこと。

２　この業務の募集開始時から企画提案書提出時までの間に、宮城県の「物品調達等に係る競争入札の参加資格制限要領（令和２年４月１日施行）」に掲げる資格制限の要件に該当する者でないこと。

３　宮城県税並びに消費税及び地方消費税を滞納していないこと。

４　民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者又は再生手続開始の申立てがされている者（同法第３３条第１項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

５　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者又は更生手続開始の申立てがされている者（同法第４１条第１項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

６　宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成２０年１１月１日施行）の別表各号に規定する措置要件に該当しないこと。

７　政治団体（政治資金規正法（昭和２３年法律第１９４号）第３条に規定するもの）に該当しないこと。

８　宗教団体（宗教法人法（昭和２６年法律第１２６号）第２条の規定によるもの）に該当しないこと。

９　全ての構成員が１～８までの要件を満たしていること。また、他の企業連合の構成員として、又は単独により本企画提案に参加していないこと。

*※企業連合以外の場合は削除すること。*

10　委託業務を的確に遂行する能力を有する者であること。

（様式第５号）

令和７年度ＤＸ人材育成実践研修業務

取下願

　　年　　月　　日

宮城県知事　村井　嘉浩　殿

所在地

事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

　都合により、　　　　年　　月　　日付けで提出した令和７年度ＤＸ人材育成実践研修業務に係る企画提案書を取り下げます。

（様式第６号）

（代表構成員以外の構成員から代表構成員への委任用）

委　　　任　　　状

令和　　年　　月　　日

宮城県知事　村 井　嘉 浩　殿

申請者

　　　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　商号または名称

　　　　　　　　代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　私は、　　（　代表構成員の商号または名称　）　　　　を代表構成員と定め、令和７年度ＤＸ人材育成実践研修業務（以下「本業務」という。）に関し、下記の権限を委任します。

記

１　発注者等と折衝する件

２　見積、契約及び代金の請求並びに受領に関する件

３　代金の受領に関する復代理人の選定に関する件

４　企業連合に属する財産を管理する件

５　その他本業務に関して必要となる一切の事項を執行する件

６　委任期間

　　　令和　年　月　日から令和　年　月　日まで

※　委任期間については、業務終了後に行われる代金の請求及び受領、契約不適合責任並びに企業連合協定書に定める解散の時期等を踏まえ、適切に設定すること。

（様式第７号）

（構成員が支店等である場合の代表者から支店長等への委任用）

委　　　任　　　状

令和　　年　　月　　日

宮城県知事　村 井　嘉 浩　殿

申請者

　　　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　商号または名称

　　　　　　　　代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　私は、（　受任者職氏名　　　印　　）　を代理人と定め、令和７年度ＤＸ人材育成実践研修業務に関し、下記の権限を委任します。

記

１　企業連合結成に関する一切の件

２　企業連合の代表構成員に権限を委任する件

３　委任期間

　　　令和　年　月　日から令和　年　月　日まで

※　委任期間については、業務終了後に行われる代金の請求及び受領、契約不適合責任並びに企業連合協定書に定める解散の時期等を踏まえ、適切に設定すること。